

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日

(第62期) 至 平成21年3月31日

阪和興業株式会社

(E02554)

第62期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

阪和興業株式会社

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 06(6206)3121

【事務連絡者氏名】 経理部長 美 馬 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2191

【事務連絡者氏名】 経理部長 美 馬 靖

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地1丁目13番10号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜1丁目13番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	933,956	1,097,706	1,320,021	1,507,509	1,539,281
経常利益 (百万円)	21,522	18,271	19,170	21,267	15,007
当期純利益 (百万円)	13,704	10,503	11,423	13,117	5,997
純資産額 (百万円)	72,875	86,145	98,254	100,926	94,912
総資産額 (百万円)	376,521	413,020	476,178	482,014	479,379
1株当たり純資産額 (円)	343.82	406.68	461.21	473.70	450.05
1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.03	48.96	54.03	62.07	28.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.4	20.9	20.5	20.7	19.7
自己資本利益率 (%)	21.0	13.2	12.4	13.3	6.2
株価収益率 (倍)	6.9	11.1	10.9	6.8	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,340	22,299	△36,192	21,430	△5,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△730	△14,079	△5,955	△8,443	△19,535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,523	△7,497	34,325	△9,144	46,591
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,658	18,985	10,228	14,178	35,046
従業員数 (名)	1,424 [302]	1,519 [334]	1,637 [353]	1,715 [405]	1,818 [408]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

4 第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	917,839	1,074,630	1,287,196	1,472,411	1,509,242
経常利益 (百万円)	20,350	17,564	17,550	20,584	14,190
当期純利益 (百万円)	12,951	10,006	10,445	12,620	5,554
資本金 (百万円)	45,651	45,651	45,651	45,651	45,651
発行済株式総数 (株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	73,392	85,175	95,112	98,262	91,655
総資産額 (百万円)	373,296	404,791	467,901	472,503	465,756
1株当たり純資産額 (円)	346.26	402.09	449.98	464.95	437.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (—)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.47	46.61	49.40	59.72	26.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	21.0	20.3	20.8	19.7
自己資本利益率 (%)	19.4	12.6	11.6	13.1	5.8
株価収益率 (倍)	7.3	11.6	11.9	7.1	9.4
配当性向 (%)	14.9	21.5	24.3	20.1	45.5
従業員数 (名)	898 [—]	922 [—]	972 [—]	1,027 [111]	1,088 [137]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の「1株当たり配当額」12円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

4 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、第61期から当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

5 第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年4月1日	大阪市東区に主に鉄鋼製品を扱う卸売業として設立 (資本金198,000円 本店：大阪市)
昭和23年12月	東京出張所(現・東京本社)開設
昭和27年11月	名古屋出張所(現・名古屋支社)開設
昭和38年8月	大阪証券取引所上場
昭和43年9月	ハンワ・アメリカン・コーポレーション設立
昭和45年9月	東京証券取引所上場
昭和46年7月	阪和(香港)有限公司設立
昭和50年11月	ロンドン事務所(現・ロンドン支店)開設
昭和58年7月	東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
平成6年1月	㈱阪和流通センター設立
平成7年4月	東北支店(仙台市)、九州支店(福岡市)開設
平成13年3月	㈱阪和流通センターの営業をエイチケイ流通センター東京㈱(現・阪和流通センター東京㈱)等三社に譲渡
平成13年4月	㈱阪和流通センターを合併
平成18年4月	北海道支店(札幌市)開設
平成20年4月	新潟営業所(新潟市)を新潟支店に昇格

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社36社及び関連会社11社で構成され、鉄鋼を中心に金属原料、非鉄金属、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

また、当グループは、販路開拓に積極的に取り組んでおり、国内外にわたり営業拠点を充実させております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

主な取扱商品は、条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管及び鉄屑であります。

また、加工及び保管等を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、

ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、

ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和エコスチール(株)

(加工及び保管等)

長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、ハンワ・スチール・サービス・タイランド、

東莞鉄和金属制品有限公司、阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、

阪和流通センター名古屋(株)、阪和スチールサービス(株)、エスケーエンジニアリング(株)

金属原料事業

主な取扱商品は、ニッケル、クロム、合金鉄及び太陽電池原材料であります。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、

ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、

ハンワ・アメリカン・コーポレーション

(保管)

阪和流通センター東京(株)

非鉄金属事業

主な取扱商品は、アルミニウム、銅、亜鉛であります。

また、リサイクル事業を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、
ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、
ハンワ・アメリカン・コーポレーション

(加工及び保管)

阪和流通センター名古屋(株)

食品事業

主な取扱商品は、水産物及び畜産物であります。

輸入水産物のうち、エビ及びカニについては、国内トップクラスのシェアを占めており、当事業における主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和泰国(株)、
ハンワ・アメリカン・コーポレーション

石油・化成品事業

主な取扱商品は、石油製品、工業薬品、化成品及びセメントであります。

[主な関係会社]

(販売)

阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、東龍セメント(株)

(保管)

阪和流通センター東京(株)

その他の事業

主な取扱商品は、木材及び機械であります。

また、アミューズメント施設の管理・運営を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

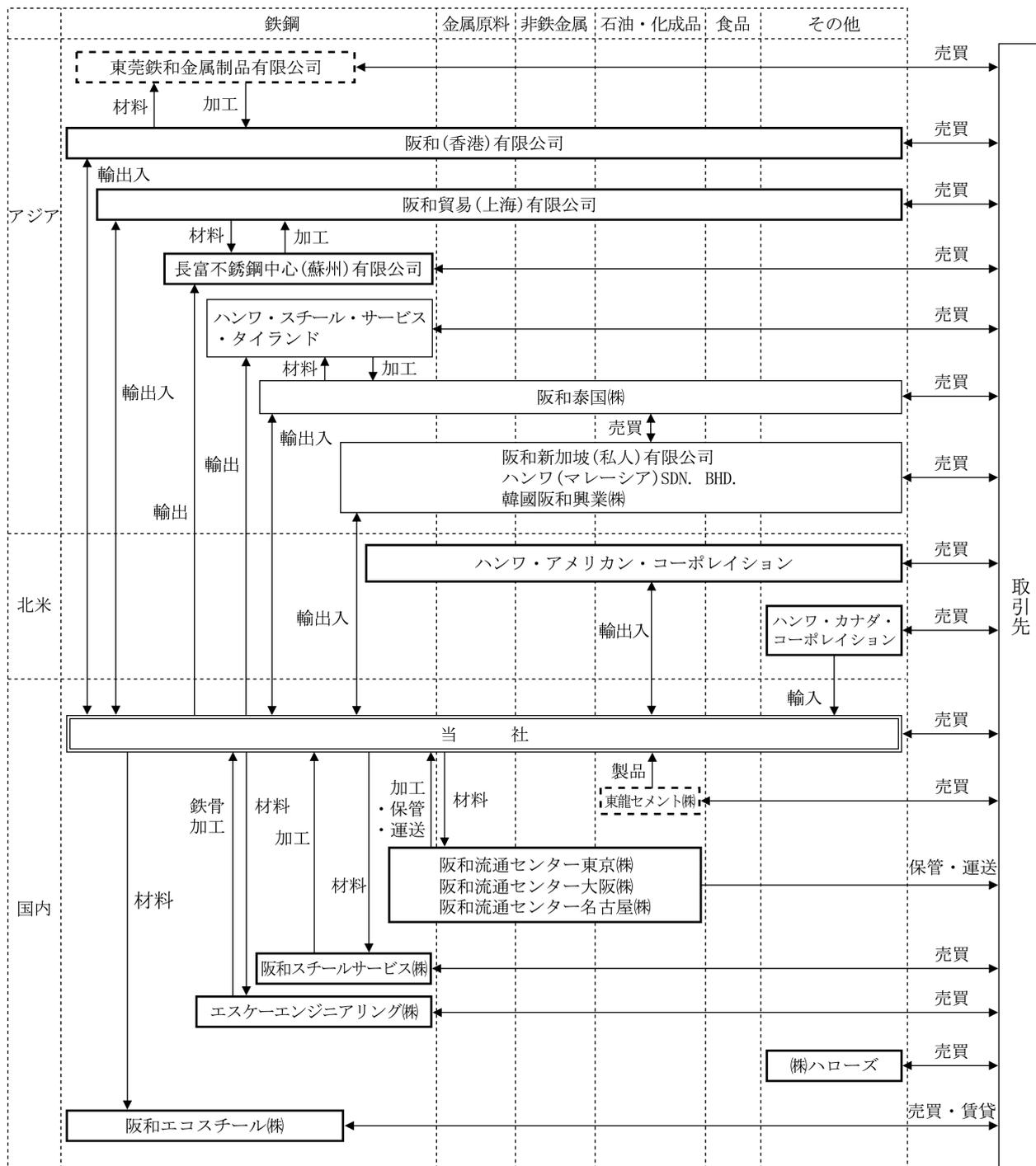
阪和(香港)有限公司、ハンワ・アメリカン・コーポレーション、
ハンワ・カナダ・コーポレーション

(アミューズメント施設の管理・運営)

(株)ハローズ

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハンワ・アメリカン・ コーポレーション	ニュージャージー、 米国	US\$ 20,000千	鉄鋼、金属原料、 非鉄金属、食品、 その他	100.0	北米地域における商品の仕 入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
ハンワ・カナダ・ コーポレーション	バンクーバー、 カナダ	CAN\$ 300千	その他(木材)	100.0 (100.0)	北米地域における木材の仕 入窓口 ハンワ・アメリカン・コー ポレーションの子会社 役員の兼任等…有
阪和(香港)有限公司	香港、中国	HK\$ 70,000千	鉄鋼、金属原料、 非鉄金属、食品、 その他	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
阪和貿易(上海)有限公司	上海、中国	US\$ 500千	鉄鋼、金属原料、 非鉄金属、食品、 石油・化成品	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	太倉、中国	US\$ 18,000千	鉄鋼	74.0	アジア地域における鉄鋼製 品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等…有
阪和流通センター東京(株)	千葉県習志野市	1,000	鉄鋼、金属原料、 石油・化成品	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管、 金属原料・石油製品の保管 等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等…有
阪和流通センター大阪(株)	大阪市住之江区	460	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等…有
阪和流通センター名古屋(株)	愛知県海部郡飛島村	300	鉄鋼、非鉄金属	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等…有
エスケーエンジニアリング(株)	千葉県市原市	222	鉄鋼	100.0	鉄骨構造物の設計、製作及 び施工 融資・債務保証 役員の兼任等…有
(株)ハローズ	東京都中央区	200	その他 (アミューズ メント施設の 管理・運営)	100.0	融資・債務保証 役員の兼任等…有
阪和スチールサービス(株)	滋賀県甲賀市	490	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等…有
阪和エコスチール(株)	千葉県白井市	100	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 当社所有土地の賃借 融資 役員の兼任等…有

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。
 5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	1,184 [115]
金 属 原 料	53 [4]
非 鉄 金 属	42 [3]
食 品	69 [19]
石 油 ・ 化 成 品	69 [5]
そ の 他	147 [237]
全 社(共 通)	254 [25]
計	1,818 [408]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,088[137]	37.1	13.4	8,386

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 海外駐在員12名は従業員数、平均年齢及び平均勤続年数の計算基礎には含み、平均年間給与の計算基礎には含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.1%増の1,539,281百万円となりました。一方、損益面につきましては、年度後半の世界経済の急激な悪化による需要の減少と保有する商品在庫の評価損計上などにより、営業利益は前連結会計年度比26.4%減の17,451百万円、経常利益は前連結会計年度比29.4%減の15,007百万円、当期純利益は前連結会計年度比54.3%減の5,997百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉄鋼事業

年央から年度末にかけて需要の急速な減少による鉄鋼市況の下落が見られましたが、年度を通じた販売価格は総じて前期より高い水準にあったことなどにより、売上高は前連結会計年度比11.1%増の877,755百万円となりました。一方、営業利益は保有する商品在庫について評価損が発生したことなどにより前連結会計年度比35.5%減の10,234百万円となりました。

② 金属原料事業

ステンレス需要の低迷によりニッケルやフェロクロムなどステンレス関連原料の価格が下落したことなどから、売上高は前連結会計年度比22.9%減の155,841百万円となり、営業利益は合金鉄価格の急落によるたな卸資産評価損の計上などにより、前連結会計年度比68.4%減の2,092百万円となりました。

③ 非鉄金属事業

銅や亜鉛などの商品価格の低迷やアルミスクラップ需要の減少などにより、売上高は前連結会計年度比20.6%減の51,859百万円、営業利益は前連結会計年度比47.0%減の1,068百万円にとどまりました。

④ 食品事業

エビやウナギなどの国内消費に盛り上がりを欠き、商品価格も低迷したことなどにより、売上高は前連結会計年度比2.9%減の82,218百万円となりました。営業利益については、一部商品の採算が前期より改善したことなどにより、前連結会計年度比112.0%増(約2.1倍)の1,645百万円となりました。

⑤ 石油・化成品事業

高騰していた原油価格が大きく下落しましたが、船用石油の拡販などにより、売上高は前連結会計年度比3.0%増の320,816百万円、営業利益は重油の採算が改善したことなどから、前連結会計年度比88.6%増の4,801百万円となりました。

⑥ その他の事業

木材事業での住宅着工減少による木材製品販売の低迷などにより、売上高は前期比5.3%減の50,789百万円となりましたが、営業利益は円高による輸入木材製品の利益率向上や子会社のアミューズメント事業の採算改善などにより、前期比137.5%増(約2.4倍)の3,382百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、20,867百万円(147.2%)増加し、35,046百万円となりました。

これは主に足元の金融環境を鑑み、借入金による資金調達を増加させたことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は、5,742百万円となりました(前連結会計年度は21,430百万円の収入)。これは前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、年度後半の急激な需要減により仕入債務が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は19,535百万円となり、前連結会計年度比11,092百万円(131.4%)の増加となりました。これは投資有価証券や有形固定資産の取得に関連する支出が増加したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、25,277百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は、46,591百万円となりました(前連結会計年度は9,144百万円の支出)。これは不透明な金融環境の中で将来の資金需要を見込んで借入金による調達を増加させたことなどによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比増減率(%)
鉄 鋼	877,755	11.1
金 属 原 料	155,841	△22.9
非 鉄 金 属	51,859	△20.6
食 品	82,218	△2.9
石 油 ・ 化 成 品	320,816	3.0
そ の 他	50,789	△5.3
計	1,539,281	2.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 次期の見通し

サブプライムローン問題を端緒とした世界レベルでの金融危機は依然として継続しており、米国を始めとする先進諸国の景気の急激な悪化は新興国経済をも停滞させております。实体经济の悪化が深刻な状況の中で、各国が様々な経済対策や金融支援策を打ち出しており、その効果が期待されますが、現段階では世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

また、日本経済につきましても、これまで経済を下支えしていた国内製造業が急速に業況を悪化させており、現在の世界経済の状況下では外需の早急な回復を期待することは難しく、従来から低調であった内需の動向と合わせて先行きの見通しは厳しいものがあります。

(2) 中期経営計画について

当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成19年5月に、平成19年度から平成21年度までの3ヵ年にわたる中期経営計画を新たに策定いたしました。今中期経営計画では「機能強化と差別化戦略により、独自性・優位性の高い価値創造を目指す」をテーマに掲げ、その達成に向けて、以下のような事業戦略に基づき、重点課題の実現に向けた活動を進めております。

① コア事業の強化

《鉄鋼事業》

- ・ 建設向け加工機能や新工法などの提案営業、ユーザー向けスチールサービス事業の強化
- ・ 提案営業・部門間連携による家電・自動車・産建機・造船分野への更なる展開
- ・ 差別化商材・互惠強化による薄板建材分野の事業拡大
- ・ 支店・営業所を通じた地域密着型展開による実需の深耕
- ・ 中国・アセアンでのコイルセンターを基盤とした加工ニーズへの展開強化
- ・ 高級・特殊・ニッチ商品の鉄鋼輸出への注力

《非鉄事業》

- ・ 寡占化する資源市場への展開強化に向けた海外ネットワーク網の拡大
- ・ 合金鉄・軽金属仕入ソースの多様化による調達能力向上と商権拡充
- ・ ニッケル・クロムなど鉱石ビジネスの拡大

《食品事業》

- ・ 水産加工事業の拡張と自社加工品の取扱い増加
- ・ 中国・米欧への加工品販売体制の構築と、中国国内消費向け原料取引の拡大
- ・ 食の安全・安心への対応強化による信頼性の維持・強化

《石油・化成品事業》

- ・ ガソリン・灯油・軽油の国内販売強化と石油製品の輸出拡大
- ・ 汎用樹脂の輸入・三国間取引や、国産特殊樹脂の輸出拡大
- ・ 日用雑貨や石油製品のリテール取引強化と配送物流体制の確立

《その他の事業》

- ・ 米加・欧州・ロシアなどの木材製品の仕入強化による国内輸入木材市場でのシェアアップ
- ・ 取引先の設備投資需要への産業機械の販売強化

《中国地域への総合展開》

- ・ あらゆる分野に対する、豊富な事業拠点を活用した部門横断的な展開の推進

- ② 北米・EU・中東・インド・アセアン・ロシアなどの海外への積極展開
 - ・中東などでの旺盛な海外建設需要への部門間連携展開の強化
 - ・海外で展開する日系ユーザーへの材料供給・加工面でのサポート強化
 - ・活況な海運業界、特にアジア地域での船用石油の拡販
 - ・北米・中国・中東など建築需要旺盛な地域での木材事業の強化
- ③ 資源リサイクル・環境関連ビジネスの推進
 - ・取引先の事業・設備再編時に発生するリサイクル資源回収ルートの確立
 - ・海外からの金属スクラップの仕入強化と、アジア・欧州地域への輸出拡大
 - ・RPFや木質ペレットなどリサイクル燃料の国内外への販売展開
 - ・アジア向け故紙輸出拡大に伴う仕入ネットワークの構築
 - ・ソーラーエネルギー・燃料電池など新技術商品の事業化推進
 - ・樹脂スクラップのリサイクルシステム拡充
- ④ 事業エリアの拡大に向けた新たなアプローチや新規事業の創出
 - ・中小・中堅企業層への積極的な展開
 - ・プロジェクト営業の強化による建設・開発物件の材料取引拡大
 - ・内外装建築資材の取扱い拡大
 - ・取引先のあらゆる購買材料への販売アプローチ
 - ・日本産魚介類の海外消費国への輸出展開
 - ・バイオマス燃料など新エネルギーや、省エネルギー事業の展開
 - ・新たな流通形態との協業展開の拡充
 - ・情報ネットワーク・産学官連携の活用による新規事業展開
- ⑤ 積極的な事業投資やパートナーシップの構築による攻めの経営の推進
 - ・機能を強化・補完する企業との事業アライアンス推進、M&Aへの展開、事業承継支援
 - ・物流子会社や他社物流企業との協業による物流の機能強化・事業拡大
 - ・国内外のエリアごとの親密取引先との商流・商権の共同開発
 - ・加工企業との連携スキームの構築によるユーザーの海外生産サポート
 - ・食品メーカーとの連携による食品加工分野の強化
 - ・2009年度までの想定投資総額…200億円

— 「機能強化投資」に加えて「戦略的事業投資」の推進

当連結会計年度における進捗状況は、次のとおりです。

鉄鋼事業では、阪和流通センター東京(株)の鋼板加工設備や中国でのコイルセンター能力を強化した他、グループ内の鉄筋加工・取付事業を集約し、平成21年4月に(株)トーハンスチールに承継しました。また、北海道での鋼材倉庫の新設や、広島営業所の平成21年4月の中国支店への昇格など地方需要へきめの細かい営業展開を進めています。海外においては、足下の経済環境は停滞しておりますが、インドネシアでのコイルセンター事業への進出やベトナムのコイルセンターへの出資、UAE/ドバイでの鋼材在庫販売拠点の設立など今後の経済成長が見込まれる地域での体制作りを進めました。

金属原料事業では、クロム事業への参入を表明したフィンランド/ルーキーグループPLCに資本参加し、今後の製品販売への参画を目指している他、平成21年4月より南アフリカ/ヨハネスブルグに支店を開設し、仕入れソースの拡大を図っております。

非鉄金属事業では、アルミサッシスクラップの選別加工設備を阪和流通センター名古屋(株)内に新設し、アルミサッシの再生原料として国内、海外への取引に注力しております。

食品事業では、北海道に駐在員を配置し、国産水産物の海外販売への取り組みを強化しています。また、欧州ではオランダ/アムステルダムに現地法人を設立し、仕入れ拠点としての機能に加え、欧州地域への水産物輸出事業を推進しております。

石油・化成品事業では、海外積みの船用石油販売が引き続き拡大している他、ホームセンターなど販売業者向けの灯油販売などが増加しています。また、原油価格の乱高下の中で内外価格差を利用した石油製品の輸入が増加しました。化成品分野では、各種小売業向けレジ袋の取扱いなどが増加しております。

木材事業では、これまでの海外からの輸入だけでなく、国内産木材の中国などへの輸出を手がけています。

企業体制面につきましては、コンプライアンスを徹底し、事業活動を通じて企業の社会的責任を実現していくCSR経営を推進しております。また、コーポレート・ガバナンス、内部統制については、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に則って運営しており、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、内部統制推進室が当社の業務フローを検証し、内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。

今中期経営計画では、独自性、優位性の高い価値を取引先にスピーディーに提供し、事業展開力をシフトアップすることを課題とし、存在感ある商社流通の追求の実現を目指しております。当社グループとしましては、上記の5つの事業戦略の下で、コア事業と位置付けております鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品の各事業分野で、環境変化に的確に対応し、攻めの営業展開を推進することで、事業の一層の拡大に努めてまいります。同時に、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の育成にも努めてまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、独立系専門商社として鉄鋼をはじめ金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材、機械など広範な商品を取扱い、国内はもとより海外にも数多くの子会社・関連会社を有し、グローバルな営業戦略を展開しております。従いまして、当社の経営には、広範な商品に対する幅広い知識と各業界に関する習熟した経験が必要であり、また、株主の皆様や従業員、取引先など当社のステークホルダーとの間に築かれた長年の関係に対する十分な理解を欠くことはできないと考えます。

当社は、平成19年5月に平成19年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画において掲げられた経営目標の達成に向け抽出した重点事業戦略を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化が実現できるものと考えます。

当社としては、支配権の移動を伴う当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値の向上、株主共同の利益に資するものであれば、当該行為を否定するものではありません。しかしながら、最近を対象企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく大規模買付行為が進められることが少なくありません。このような場合は、結果として企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損されることも否定できません。当社は、このような濫用的な当社株式の大規模買付行為に対し一定のルールを求め必要な対抗措置を講じることは、当社の企業価値の向上及び株主の皆様の共同利益に資することと考えております。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「現対応方針」といいます。）を導入することについて株主の皆様のご承認をいただきました。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる際には、大規模買付者から事前に、株主の皆様が大規模買付行為に応諾するか否かを適切に判断するに足る必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えております。そこで現対応方針におきまして、上記の情報提供に関する一定のルールを定めるとともに、ルールを遵守しない場合や当社の企業価値や株主共同の利益を毀損することが明らかであると当社取締役会が判断する場合には、一定の対抗措置を講じることがある旨を公表しております。また、大規模買付行為を評価・検討する際や、対抗措置を発動する際等には、当社取締役会は独立第三者により構成される特別委員会に諮問し、特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することとしております。特別委員会は学識経験者、社外取締役、社外監査役の中から選任された3名以上の委員から構成され、これにより当社取締役会の行う判断の公正性、透明性が確保できるものと考えます。

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会におきまして、平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会での株主の皆様のご承認を条件に、現対応方針の内容を一部改定した「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を採用することを決議いたしました。本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに掲載のニュースリリース「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続について」をご覧ください。

なお、当社は、当社第62回定時株主総会において、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続の件」を付議しました結果、出席株主の議決権の過半数のご賛同により、継続することが承認されました。

③ 上記取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記②の取組みが上記①の当社の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。また、取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するため、独立第三者により構成される特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する際等には特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することにより、本対応方針に係る取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みを確保しております。

また、当社は、本対応方針の有効期限を原則として3年以内としておりますので、平成24年開催の当社第65回定時株主総会において本対応方針の継続等を付議し、改めまして本対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認することとしております。当該株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同が得られなかった場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものいたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもの
であります。

(1) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済
状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等
を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経
営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を
有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市
況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼ
す可能性が生じることになります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収
益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算
時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算
後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の
重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、
輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響
を及ぼします。

(4) 金利の変動

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場から
の資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を
利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営
成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っており
ます。平成20年5月に取得したフィンランドのルーキーグループPLC株式の他、保有する日本国内の上場
株式について、株価の動向により、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性が
あります。

(6) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行っ
たものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全
額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グ
ループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、フェロクロム及びクロム鉱石事業への参画と商権の獲得を目的として事業投資を行いましたが、事業化の進展状況や収益環境の動向に留意してまいります。

(8) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの輸出入規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 概要

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は好調でしたが、後半は9月のリーマン・ブラザーズ・ホールディングス社の経営破綻が契機となって、サブプライムローン問題による金融危機や信用収縮が一段と進行し、実体経済の悪化がかつてないほどに深刻になりました。その動きは世界経済の成長を牽引していた中国や中東諸国、新興国の経済にも波及し、米欧向け需要の急減による輸出産業の不振や信用不安からの資金の逼迫によるインフラ投資の縮小など経済成長に停滞をもたらしました。一方、上昇を続けていた原油や金属資源などの資源価格は、投機資金の撤退と実体経済の減速による需要の大幅な減少などから一転して急落し、資源インフレは転換点を迎えました。

国内経済につきましては、マンションを中心とした建設需要の減少、個人消費の低迷などに加えて、これまで経済を下支えしていた国内製造業が、米欧向け需要の大幅な低下や新興国経済の停滞、為替の円高などによりその業況を急速に悪化させ、景気の悪化が顕著になりました。

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、主に第2四半期までの鉄鋼市況の上昇により鉄鋼製品の販売価格が総じて高水準にあったことなどにより、年度後半の景況悪化に見舞われたにもかかわらず、前連結会計年度比2.1%増の1,539,281百万円となりました。一方、利益面では、年度後半の世界的規模での経済環境の急激な悪化に伴う取扱い数量の減少や商品価格の下落による販売収益の減少に加え、たな卸資産評価損11,925百万円を売上原価に計上したことなどにより、営業利益は前連結会計年度比26.4%減の17,451百万円、経常利益は前連結会計年度比29.4%減の15,007百万円、当期純利益は前連結会計年度比54.3%減の5,997百万円となりました。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%増の1,539,281百万円となりました。そのうち、国内売上高は前連結会計年度に比べ1.4%増の1,199,242百万円、海外売上高は前連結会計年度に比べ4.9%増の340,039百万円となりました。

鉄鋼事業の売上高は、年度前半の原料価格の高騰や中国を始めとする新興国需要の拡大による鋼材市況の急騰局面での販売増や、後半に入り鉄鋼需要が急減したものの、年度を通じた販売価格が総じて高水準にあったことなどにより、前連結会計年度に比べ11.1%増の877,755百万円となりました。

金属原料事業の売上高は、前連結会計年度からのステンレス製品市況の地合いの悪さの中で、年度後半には一層の生産調整による需要減が引き起こされたことにより、ニッケルやクロム、ステンレススクラップの価格低下や販売の低迷が続き、前連結会計年度に比べ22.9%減の155,841百万円となりました。

非鉄金属事業の売上高は、銅や亜鉛などの市況が低調に推移する中で、自動車や建材向けのアルミニウム製品需要が年度後半に急速に縮小し、当社の扱うアルミニウムスクラップの販売も低迷した結果、前連結会計年度に比べ20.6%減の51,859百万円となりました。

食品事業の売上高は、エビやウナギなどの国内需要に盛り上がりを欠く中、海外需要も低調で商品市況が低迷した結果、前連結会計年度に比べ2.9%減の82,218百万円となりました。

石油・化成品事業の売上高は、それまで高騰を続けていた原油価格が年度半ばから急落したものの、海外積みの船用石油の拡販が寄与し、前連結会計年度に比べ3.0%増の320,816百万円となりました。

その他の事業の売上高は、主に木材事業において、前連結会計年度から続く住宅着工の減少とそれに伴う木材市況の下落などにより、前連結会計年度に比べ5.3%減の50,789百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は鉄鋼製品の仕入価格が上昇したことに加え、当連結会計年度末においてたな卸資産評価損11,925百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ2.4%増の1,491,569百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度に発生した不良債権への貸倒引当金の積み増しなどにより、前連結会計年度に比べ11.3%増の30,260百万円となりました。

④ 営業利益

営業利益は、上記のようにたな卸資産評価損や貸倒引当金繰入額の増加により、前連結会計年度の23,704百万円に対して26.4%減益の17,451百万円となり、売上高営業利益率は1.1%と前連結会計年度に対し0.5ポイント低下しました。

鉄鋼事業の営業利益は、年度前半は鉄鋼原料価格の上昇による鋼材市況の急騰から当社在庫商品の販売益が寄与しましたが、後半の急速な需要減少により、販売収益が減少したことに加え、在庫商品の評価損を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ35.5%減益の10,234百万円となりました。

金属原料事業の営業利益は、ステンレス製品の需給環境が悪かったために、ニッケル、ステンレススクラップ、クロムなどステンレス原料類の販売収益が低迷したことに加え、合金鉄価格の急落によるたな卸資産評価損の計上などにより、前連結会計年度に比べ68.4%減益の2,092百万円となりました。

非鉄金属事業の営業利益は、国際商品市況が下落基調で推移する中で、年度後半に入りアルミニウム製品需要の急減による販売先の在庫調整のため、アルミニウムスクラップの扱い量が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ47.0%減益の1,068百万円となりました。

食品事業の営業利益は、国内需要は低迷しましたが、サケ、サバなど一部魚種について前連結会計年度に比べ採算が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べて112.0%増益の1,645百万円となりました。

石油・化成品事業の営業利益は、重油の販売において原油市況の急落に伴う価格の低下により仕入コストの圧縮が進んだ結果、採算が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べて88.6%増益の4,801百万円となりました。

その他の事業の営業利益は、木材事業での円高による輸入木材製品の収益性の向上や、子会社のアミューズメント事業の採算改善などにより、前連結会計年度に比べ137.5%増益の3,382百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、為替差益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ45.2%増加し4,264百万円となりました。また営業外費用は、銀行借入金の増加に伴う支払手数料の増加などにより、前連結会計年度に比べ24.8%増加となる6,707百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別損失は、金融危機を契機とした株式市況の下落等による保有投資有価証券の減損処理2,506百万円や、連結子会社であるハンワ・アメリカン・コーポレーションの資本の減少に伴う為替差損908百万円などにより、3,626百万円となりました。なお、特別利益は、当連結会計年度におきましては発生しておりません。

⑦ 法人税等

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が減少したことを反映して、法人税等が53.7%減少し、3,998百万円となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ54.3%減少し、5,997百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の62.07円に対し28.47円となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、金融市場での信用収縮への予防的対応から現預金の増加はありましたが、年度後半の需要減退や販売価格の低下による売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ0.5%減の479,379百万円となりました。

負債につきましては、売上の減退に伴う仕入債務の減少がありましたが、将来の資金需要に対応した借入金の増加などにより、前連結会計年度末比0.9%増の384,466百万円となりました。そのうち、有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ29.2%増の214,512百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.9倍となりました。

純資産につきましては、保有する上場株式の価格下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比6.0%減の94,912百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.7%から19.7%になりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度が21,430百万円の収入であったことに対し、当連結会計年度におきましては5,742百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期利益の減益に加え、年度後半の販売の減少や在庫調整政策により仕入が圧縮された結果、仕入債務の減少額が36,465百万円となり、前連結会計年度に比べ44,857百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べて11,092百万円多い19,535百万円のキャッシュを使用しました。これは、ルーキーグループPLCへの出資など投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度が9,144百万円の支出であったことに対し、当連結会計年度におきましては46,591百万円の収入となりました。これは、当連結会計年度におきましては、世界的な金融危機により、将来の資金調達環境が不透明と思われたため、銀行借入による資金調達を一時的に増加させたことによるものであります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び投融資資金につきましては、手持ち資金、銀行借入による調達を主としておりますが、安定的・機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。

銀行借入につきましては、主に運転資金の調達のためには、期限が1年以内の短期借入金を利用しております。なお、海外の各々の連結会社においては、現地通貨での借入を利用しております。当連結会計年度末現在の短期借入金残高は65,687百万円であり、主な通貨は日本円であります。これに対して設備投資などの長期資金は、原則として日本において固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在の長期借入金残高は、1年以内の返済予定額23,675百万円を含めて138,825百万円であります。

社債につきましては、主に運転資金の調達や借入金の返済を目的に利用しており、当連結会計年度末現在の社債発行残高は、普通社債10,000百万円(平成19年8月発行 年限3年)であります。当社は市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当連結会計年度末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、30,000百万円であります。

当社グループは「攻めの経営」を標榜する成長戦略をとっており、事業の拡大に必要な資金需要に対応した効率的な資金調達を図ると同時に、外部負債規模については、ネット負債倍率を指標とした管理を行うことにより、健全な財務バランスを追求していく方針であります。

現状における資金調達に関しては、金融危機の先行きについては楽観できないものの、金融市場では一定程度の流動性は確保されてきており、当社グループの健全な財務状態や営業活動により得られるキャッシュ・フロー、1,442億円の実行を確約していない未使用の銀行借入枠、及び資本市場における債券発行等により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び投融資資金を調達することは十分可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資の総額は7,279百万円(無形固定資産を含む)であり、事業の種類別セグメントの主な内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業では、大阪本社隣接地の取得や苫小牧流通センターの新設などにより、4,739百万円の設備投資となりました。

金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品の各事業では、大阪本社隣接地の取得や既存設備の維持・更新などにより、それぞれ110百万円、354百万円、304百万円及び242百万円の設備投資となりました。

その他の事業では、(株)ハローズにおけるアミューズメント施設の設備更新などにより、752百万円の設備投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪府中央区) (注) 3	鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、その他	本社ビル	317	4,453 (2,333)	46	4,817	371 [42]
東京本社 (東京都中央区)	鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、その他	本社ビル	514	2,668 (1,189)	47	3,229	496 [54]
名古屋支社 (名古屋市東区) (注) 4	鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、その他	その他設備	24	— (—)	33	58	154 [9]
阪和別館 (東京都中央区) (注) 5	その他	賃貸用オフィス	278	554 (326)	4	837	— [—]
阪和第2別館 (東京都中央区) (注) 5	その他	賃貸用オフィス	328	407 (240)	—	736	— [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 貸与中の土地2,961百万円(899㎡)を含んでおり、連結会社以外へ貸与しております。

4 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、年間賃借料は86百万円であります。

5 連結会社以外への賃貸設備であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
阪和流通センター東京(株) (注)3	本社 (千葉県習志野市)	鉄鋼、 金属原料	保管及び 加工設備	3,196	6,320 (127,603)	831	10,348	49 [5]
阪和流通センター東京(株) (注)3	仙台事業所 (宮城県黒川郡 大和町)	鉄鋼	保管及び 加工設備	88	251 (19,227)	4	344	4 [—]
阪和流通センター東京(株) (注)3	船橋事業所 (千葉県船橋市)	鉄鋼、石油 ・化成品	保管及び 加工設備	321	1,785 (30,780)	226	2,332	13 [6]
阪和流通センター大阪(株) (注)3	本社 (大阪市住之江 区)	鉄鋼	保管及び 加工設備	1,143	3,383 (58,475)	391	4,918	27 [5]
阪和流通センター名古屋(株) (注)3	本社 (愛知県海部郡 飛島村)	鉄鋼、 非鉄金属	保管及び 加工設備	1,942	2,269 (74,340)	471	4,682	38 [8]
阪和スチールサービス(株)	本社 (滋賀県甲賀市)	鉄鋼	鋼板加工 設備	792	985 (38,812)	405	2,183	49 [7]
エスケーエンジニアリング(株)	本社 (千葉県市原市)	鉄鋼	鉄骨加工 設備	82	192 (11,189)	68	343	20 [6]
阪和エコスチール(株) (注)3, (注)4	船橋ヤード (千葉県船橋市)	鉄鋼	鋼材加工 設備	47	506 (29,169)	889	1,443	4 [2]
(株)ハローズ	関東地域営業所 ららぽーと横浜 店等	その他	アミュー ズメント 設備	173	— (—)	267	440	77 [137]
(株)ハローズ	近畿地域営業所 泉佐野店等	その他	アミュー ズメント 設備	33	— (—)	79	113	8 [26]
(株)ハローズ	中部地域営業所 江南西店等	その他	アミュー ズメント 設備	108	— (—)	182	290	22 [57]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 「建物及び構築物」、「土地」及び「その他」の一部を提出会社から賃借しております。
- 4 上記の他、土地(15,618㎡)を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は18百万円であります。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	本社 (太倉、中国)	鉄鋼	鋼板加工 設備	816	— (66,666)	1,011	1,828	260 [6]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
- 2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 土地を連結会社以外から賃借しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

名称 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
苫小牧流通センター (北海道苫小牧市)	鉄鋼	保管設備	1,029	614	自己資金	平成20年 9月	平成21年 4月	土地面積 18,867㎡ 延床面積 6,453㎡

(注) 上記の金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	211,663,200	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日(注)	—	211,663,200	△36,994	45,651	—	—

(注) 資本減少の目的は、資本構成の改善であり、平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	63	340	187	4	12,951	13,599	—
所有株式数(単元)	—	63,075	2,385	28,184	46,289	13	71,058	211,004	659,200
所有株式数の割合(%)	—	29.89	1.13	13.36	21.94	0.01	33.67	100.00	—

(注) 1 自己株式2,358,475株は、「個人その他」に2,358単元、「単元未満株式の状況」に475株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式29単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,693	9.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,837	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,630	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,643	3.14
阪和興業社員持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3-9	3,589	1.70
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,336	1.58
阪和興業取引先持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3-9	2,863	1.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,614	1.24
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,533	1.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,359	1.11
計	—	61,099	28.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,358,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,646,000	208,646	—
単元未満株式	普通株式 659,200	—	—
発行済株式総数	211,663,200	—	—
総株主の議決権	—	208,646	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式29,000株(議決権29個)が含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式475株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	2,358,000	—	2,358,000	1.11
計	—	2,358,000	—	2,358,000	1.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月7日～平成20年11月28日)	2,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	606,043,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	193,957,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	24.24
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,927	26,003,071
当期間における取得自己株式	1,908	540,917

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売渡した取得自己株式)	16,784	6,556,615	472	151,255
保有自己株式数	2,358,475	—	2,359,911	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業等への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の剰余金配当につきましては、下半期の業績は当初予想を下回ったものの、株主への安定的な利益還元を重視し、1株当たり期末配当金は6円としております。これにより既に実施いたしました中間配当金1株当たり6円と合わせ、当期の1株当たり年間配当額は12円となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会	1,267	6.00
平成21年6月26日 定時株主総会	1,255	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	497	552	624	638	683
最低(円)	292	352	391	354	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	370	324	305	310	283	282
最低(円)	186	231	260	262	250	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	北 修 爾	昭和18年1月28日生	昭和41年4月 通商産業省入省 昭和55年4月 外務省在ロス・アンジェルス日本国 総領事館領事 昭和58年4月 大阪通商産業局商工部長 昭和62年5月 日本貿易振興会ジャカルタ・センタ ー所長 平成元年10月 関東通商産業局総務企画部長 平成3年6月 経済企画庁長官官房審議官 平成5年6月 通商産業省退官 当社常務取締役に就任 平成6年2月 当社代表取締役社長に就任	(注) 4	380
代表取締役 副社長	社長補佐	古 川 弘 成	昭和21年10月30日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 阪和(香港)有限公司副社長兼アジア 地域副支配人(中国・香港) 平成9年6月 取締役に就任 平成15年4月 常務取締役に就任 平成17年4月 専務取締役に就任 平成21年4月 代表取締役副社長に就任 現職	(注) 4	53
専務取締役	経理・財務・関 連事業・情報シ ステム・海外業 務室統轄	秋 元 哲 郎	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 経理担当兼資金部長 平成13年6月 取締役に就任 平成17年4月 常務取締役に就任 平成20年4月 専務取締役に就任 現職	(注) 4	53
常務取締役	燃料・需給・化 成品紙料・木 材・食品・エコ ビジネス開発・ 経営企画統轄	西 吉 史	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 燃料担当兼東京燃料部長 平成13年6月 取締役に就任 平成18年4月 常務取締役に就任 平成20年4月 現職 (主要な兼職) 上海惠比寿塑料有限公司董事長	(注) 4	76
常務取締役	法務審査・総 務・地球環境統 轄兼ISO環境管 理責任者	北 卓 治	昭和23年12月24日生	昭和48年4月 ㈱大和銀行入行 昭和50年3月 当社入社 平成10年4月 大阪総務部長兼大阪法務審査部長 平成13年6月 取締役に就任 平成19年4月 常務取締役に就任 平成21年4月 現職	(注) 4	177
常務取締役	大阪鉄鋼・機 械・環境事業推 進統轄	川 西 英 夫	昭和25年3月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 大阪厚板・鋼板販売・鋼板建材担当 平成17年6月 取締役に就任 平成20年4月 常務取締役に就任 現職	(注) 4	84
取締役	—	関 收	昭和14年8月23日生	昭和37年4月 通商産業省入省 昭和62年6月 大阪通商産業局長 平成4年6月 中小企業庁長官 平成5年6月 通商産業省退官 平成7年6月 住友電気工業㈱常務取締役に就任 平成11年6月 同社副社長に就任 平成14年6月 ㈱ピーエス三菱社外取締役に就任 平成16年6月 原子燃料工業㈱代表取締役に就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役に就任	(注) 4	5
取締役	木材・食品担当	馬 締 和 久	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 東京食品担当兼木材部長 平成17年6月 取締役に就任 平成19年4月 現職	(注) 4	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中国総代表兼阪和貿易(上海)有限公司董事長	豊田雅孝	昭和25年5月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年4月 現職 平成17年6月 取締役に就任 (主要な兼職) 阪和貿易(上海)有限公司董事長	(注)4	26
取締役	東京鋼板・流通販売・新潟支店担当	芹澤浩	昭和26年12月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 東京鋼板担当兼厚板・鋼板販売部長 平成17年6月 取締役に就任 平成21年4月 現職	(注)4	29
取締役	大阪条鋼建材・製鋼原料・流通販売・プロジェクト開発・環境事業推進・中国支店・九州支店担当	辻仲弘明	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 大阪条鋼建材・流通販売・プロジェクト・九州支店担当 平成17年6月 取締役に就任 平成21年4月 現職 (主要な兼職) 上海阪飛信息技术有限公司董事長	(注)4	37
取締役	海外営業・薄板国際第二・条鋼国際・貿易業務管理・東京線材特殊鋼担当兼薄板国際第一担当補佐	海老原弘	昭和29年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 海外営業・中国アセアン地域戦略担当兼海外営業部長 平成17年6月 取締役に就任 平成21年4月 現職	(注)4	24
取締役	東京条鋼建材・製鋼原料・プロジェクト開発・北海道支店・東北支店担当	齋藤幸雄	昭和22年8月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年4月 東京条鋼建材・流通販売・プロジェクト開発・北海道支店・東北支店担当 平成18年6月 取締役に就任 平成21年4月 現職 (主要な兼職) 東龍セメント(株)代表取締役	(注)4	47
取締役	非鉄金属・金属原料・ソーラーシリコン・特殊金属担当	小笠原朗彦	昭和28年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 非鉄金属・金属原料・特殊金属担当兼金属原料部長 平成18年6月 取締役に就任 平成21年4月 現職	(注)4	21
取締役	燃料・需給・化成紙料担当	松岡良明	昭和27年5月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 燃料・需給・化成紙料担当 平成18年6月 取締役に就任 平成20年10月 現職	(注)4	18
取締役	アジア(アセアン・中東・インド)地域支配人	浅井照夫	昭和25年8月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年4月 現職 平成20年6月 取締役に就任 (主要な兼職) 阪和泰国(株)代表取締役 ハンワフェローズエンジニアリング(タイランド)コーポレーション代表取締役 サイアムハンワコーポレーション代表取締役	(注)4	26
取締役	経理・財務担当	森口淳宏	昭和26年12月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 経理担当 平成20年6月 取締役に就任 平成21年4月 現職	(注)4	14
取締役	大阪薄板・自動車鋼材・アルミステンレス・薄板国際第一・線材特殊鋼・スチールサービス事業推進担当兼薄板国際第二担当補佐	貝田忠彦	昭和28年7月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 大阪薄板・自動車鋼材・アルミステンレス担当・薄板国際第一担当兼薄板国際第二担当補佐 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 現職	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務審査・人事 担当	江 島 洋 一	昭和24年10月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年4月 法務審査担当 平成21年6月 取締役に就任 現職	(注) 4	15
取締役	名古屋支社長	十 川 直 之	昭和27年2月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成21年4月 現職 平成21年6月 取締役に就任	(注) 4	17
常任監査役 (常勤)	—	花 房 伯 行	昭和21年9月7日生	昭和46年6月 当社入社 平成9年6月 取締役に就任 平成13年4月 常務取締役に就任 平成17年4月 専務取締役に就任 平成20年6月 専務取締役退任 常任監査役に就任	(注) 5	47
常任監査役 (常勤)	—	白 川 敏 昭	昭和23年10月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 取締役退任 常任監査役に就任	(注) 6	47
監査役	—	田 口 敏 明	昭和13年10月20日生	昭和36年4月 ㈱住友銀行入行 平成元年10月 同行本店支配人 平成2年2月 ㈱住友銀行退職 三洋電機貿易㈱常務取締役に就任 平成8年6月 同社取締役社長に就任 平成13年6月 同社相談役 平成15年6月 当社監査役に就任	(注) 7	18
監査役	—	与謝野 肇	昭和19年2月11日生	昭和41年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成4年6月 同行シンガポール支店長 平成7年6月 同行取締役に就任 平成8年6月 興銀インベストメント㈱取締役に就任 平成14年4月 みずほキャピタル㈱専務取締役に就任 平成16年3月 同社専務取締役退任 平成16年6月 当社監査役に就任 平成16年9月 ㈱ユビテック社外監査役に就任(現任) 平成16年12月 ㈱ビジネスパスポート代表取締役に就任(現任)	(注) 5	7
監査役	—	小 林 正 典	昭和17年6月20日生	昭和40年4月 日産自動車㈱入社 平成元年7月 同社海外経理部長 平成2年1月 同社審査部長 平成6年6月 同社常勤監査役に就任 平成10年6月 ジャヤコ㈱代表取締役副社長に就任 平成17年3月 東急観光㈱社外監査役に就任 平成17年6月 ㈱ソーテック社外監査役に就任 平成19年6月 当社監査役に就任	(注) 5	15
計						1,351

- (注) 1 常務取締役北 卓治は、代表取締役社長北 修爾の弟であります。
- 2 取締役関 収は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役田口 敏明、与謝野 肇及び小林 正典は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 「所有株式数」には、平成21年5月末現在の当社役員持株会及び社員持株会における各自の持分株数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良き企業市民たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

② 会社の機関の内容

a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主総会の選任をもって経営機関である取締役会及び業務執行機関である経営会議以下の会社組織に対して監視・監査を行い、監査役会においてその結果を承認し、株主総会に報告しております。当事業年度末現在、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります（平成21年6月26日の定時株主総会をもって、監査役5名（内、社外監査役3名）となっております。）。

取締役会は、株主総会において選任された取締役から構成され、原則として毎月1回の頻度で当社グループにとって重要な経営の企画立案及び業務執行の監督を行うため開催しております。当社の取締役の人数は25名以内とする旨を定款で定めており、当事業年度末現在、取締役は20名（内、社外取締役1名）であります。なお、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨を定款に定めております。

経営会議は、社長、副社長、専務、常務及び若干名の取締役から構成され、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議題提出するとともに、最高業務執行機関として、経営戦略に沿った業務の執行を強力に推進するため、原則として毎月2回の頻度で開催しております。

役員報酬及び役員人事につきましては、成果主義の観点から、社長を委員長とする取締役評価委員会を年2回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けた各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事へ反映させております。また、役員賞与については、利益連動給与制を採用しており、取締役の成果責任をより明確に反映しております。

当社は自己株式の取得について、経営環境や財政状態などの変化に応じて機動的に実施することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

また、当社は取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

- ロ. コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ及び輸出管理等については、総務部、情報システム部及び法務審査部等と連携し、社内規定・マニュアル等に基づき各担当部署がそのリスクを管理する。コンプライアンス委員会、安全保障輸出管理委員会等の各種委員会（以下、委員会等という。）は、諮問機関となり各担当部署への指導・啓蒙を行い、必要に応じ社外弁護士等からのアドバイスを受ける。
 - ハ. 人事部は関係部署と連携してリスク管理の周知徹底を図るため、必要な教育・啓蒙を行う。
 - ニ. リスク管理の実効状況を検証するため、監査室は当社国内拠点及び国内グループ会社に対し予め定めた監査計画に基づきモニタリングを行い、適宜経営会議及び社長に直接内部監査報告を行う。海外現地法人をはじめとする海外拠点については、海外業務室が監査室と共同して適宜モニタリングを行い、毎月取締役全員に報告書を提出するとともに、年2回海外拠点の状況を取締役に報告する。
 - ホ. 会社情報の開示に関して、ディスクロージャー規程を定めるとともに、ディスクロージャー委員会が開示情報の重要性・妥当性の判断を行うことにより公平かつ適時・適切な情報開示を進める。
- d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会は、原則月1回開催し、当社グループにとっての重要な経営の立案及び業務執行の監督を行う。経営会議は原則月2回開催し、経営に関する重要事項を協議・決定するとともに、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議題として提案する。
 - ロ. 中長期的な経営戦略を実現するために中期経営計画や年次経営計画を策定し、その進捗状況を検証するため、定期的に各業務部門との社長ヒアリングを行い、業務の評価及び業務の遂行状況のチェック等（計画の見直しや計画達成のための方法の変更等を含む。）により、職務執行の効率性向上を図る。
 - ハ. 社長を委員長とする取締役評価委員会を年2回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けて各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事に適正に反映させる。
- e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 関係会社管理規程を策定し、当社と当社の関係会社が相互に連携し円滑な経営を遂行することで、総合的に事業の発展を図る。
 - ロ. 関連事業部は、国内の関係会社の業務の状況を常に把握し、その適正な業務執行をサポートするとともに、業務の統括的な管理を行う。海外業務室は、海外の関係会社について同様のサポート、管理を行う。
 - ハ. コンプライアンス体制、リスク管理体制等は当社グループ全体についても横断的に運用し、委員会等はその運用について指導・啓蒙を行う。
 - ニ. 当社の常勤監査役、関係会社の監査役、監査室その他により構成されるグループ会社監査役連絡会議を適宜開催し、当社及び関係会社の監査等に関する情報交換を行い、その共有化を図る。
- f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- 監査役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき使用人として若干名を置く。当該使用人は、監査役からの要請に応じて調査・報告等を行い、常に監査役との提携を図る。また、当該使用人が監査役より指示・命令を受けた事項については、取締役等からの指揮命令を受けない。
- g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役は、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反及びコンプライアンス相談窓口への相談の状況等コンプライアンス上の重要な事項について監査役に報告する。
- また、取締役は、取締役会、経営会議その他重要な会議において、業務執行の状況及び重要な意思決定について監査役に報告する。

- ロ. 監査役が報告を求めた事項については、取締役及び使用人は迅速かつ的確に対応する。
 - ハ. 監査室は、予め定めた監査計画に基づき実行した内部監査の状況を、適宜監査役に報告するとともに、必要な場合には監査役の求めに応じて、調査・報告する。
- h) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、代表取締役及び各部門担当取締役と適宜意見交換を行い、必要に応じて取締役会に対し意見表明を行う。また、会計監査人から会計監査に関する説明を受けるとともに意見交換を行うなど提携を図る。
 - ロ. 監査役が、取締役会その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要部門及び子会社の調査等を行い得る体制を整備する。
- i) 財務報告の信頼性を確保するための体制（財務報告に係る内部統制システムについて）
- イ. 当社グループは、「財務報告に係る内部統制基本方針書」に基づき、「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を適切に実行し、内部統制報告制度の効率的、実効的な運用を図る。
 - ロ. 当社グループの内部統制の整備及び運用は、経営会議がこれを統轄する。経営会議の直轄組織として設置する内部統制推進室は、内部統制の整備及び運用状況の検証・評価を行い、その結果を経営会議に報告する。これを踏まえ、経営会議は必要に応じて是正を行う。
 - ハ. 内部統制委員会は、経営会議より委託を受けた当社グループの内部統制の課題を検討し、その結果を経営会議に報告する。また、内部統制推進室が実施する当社グループの内部統制の有効性評価の検証について助言・支援を行うとともに、「内部統制報告書」に意見を述べる。

財務報告に係る内部統制評価につきましては、上記の基本方針にもありますように、内部統制推進室が経営会議の直轄組織として、専任スタッフ9名体制で財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価・検証を行い、必要に応じて改善を促す職務を担っております。また、それらの結果については経営会議に報告しております。なお、内部統制推進室は独立性を確保され、内部監査を担う監査室と連携し、情報の共有化及び業務の効率化を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室において、当社の国内拠点をはじめ、国内グループ会社に対して、主に会計・コンプライアンス面を中心に、専任スタッフ5名体制でモニタリングを行い、毎月内部監査報告を社長に直接行うとともに、経営会議にも適宜報告しております。なお、重要な事項につきましては、経営会議から取締役会へ報告しております。監査室は、監査役スタッフとしての機能も兼務し、監査役会からの要請に応じて適宜報告を行い、常に監査役と連携を図っております。海外現地法人をはじめとする海外拠点につきましては、海外業務室において、会計・コンプライアンス面を中心に6名体制でモニタリングを行い、毎月取締役全員に報告書を提出するとともに、年2回海外拠点の状況を取締役に報告しております。また、監査役会の要求に応じて適宜報告も行ってまいります。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止のため予防監査に重点をおき、法令順守・内部統制・リスク管理等の状況につき、対話型監査を実施するとともに、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に同席して、経営陣の業務執行を監視・監査しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。当事業年度におきましては、監査役会は15回開催されました。また、社長並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、取締役会に対し監査役意見を表明しております。

なお、監査役と会計監査人は定期的に監査報告を行うとともに、随時情報交換を行って、相互の監査状況の把握に努め、連携してモニタリング機能の向上を図っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は、あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	乾	一	良
指定社員	業務執行社員	松	本	浩
指定社員	業務執行社員	浅	野	豊

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他(公認会計士試験合格者)13名であります。

また、当社は会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社はあずさ監査法人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

⑥ 役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、当事業年度に係る役員報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役賞与を含む取締役報酬総額は、492百万円(この他使用人分給料24百万円)であります。なお、当該取締役報酬総額に含まれる社外取締役報酬総額は、8百万円であります。

監査役報酬総額は、48百万円であります。なお、当該監査役報酬総額に含まれる社外監査役報酬総額は、24百万円であります。

また、役員報酬および役員賞与について、平成18年度より法人税法第34条第1項第1号に定める「定期同額給与」および同第3号に定める「利益連動給与」を導入しております。

このうち平成20年度の「利益連動給与」の算定方法は下記のとおりであり、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

記

- a) 業務を執行する取締役に支給する利益連動給与の総額は、提出会社の当該事業年度の当期純利益金額に1.5%を乗じた額(百万円未満切捨)とし、2億50百万円を超えない金額とする。
- b) 当期純利益金額が30億円未満の場合は利益連動給与を支払わないものとする。
- c) 各取締役への支給配分は役職位別とし、各役職位別の支給配分は、aで算定された利益連動給与の総額にdに定める役職別係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額(10万円未満切捨)とする。
- d) 各役職位別の係数は、取締役社長1.0、専務取締役0.8、常務取締役0.7、取締役0.6とする。
- e) 各取締役に支給する額は、それぞれ取締役社長20百万円、専務取締役16百万円、常務取締役14百万円、取締役12百万円を超えない金額とする。
- f) 業務を執行する期間が当該事業年度の期間の2分の1に達しない取締役に利益連動給与を支給しない。
- g) 業務執行役員でない取締役および監査役には利益連動給与を支給しない。

なお、平成21年度の「利益連動給与」の算定方法につきましては、下記のとおりとすることを平成21年6月26日開催の取締役会において決議し、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

記

- a) 業務を執行する取締役に支給する利益連動給与の総額は、提出会社の当該事業年度の当期純利益金額に1.5%を乗じた額（百万円未満切捨）とし、2億50百万円を超えない金額とする。
- b) 当期純利益金額が30億円未満の場合は利益連動給与を支払わないものとする。
- c) 各取締役への支給配分は役職位別とし、各役職位別の支給配分は、aで算定された利益連動給与の総額にdに定める役職別係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨）とする。
- d) 各役職位別の係数は、取締役社長1.0、取締役副社長0.9、専務取締役0.8、常務取締役0.7、取締役0.6とする。
- e) 各取締役に支給する額は、それぞれ取締役社長20百万円、取締役副社長18百万円、専務取締役16百万円、常務取締役14百万円、取締役12百万円を超えない金額とする。
- f) 業務を執行する期間が当該事業年度の期間の2分の1に達しない取締役には利益連動給与を支給しない。
- g) 業務執行役員でない取締役および監査役には利益連動給与を支給しない。

⑦ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名と社外監査役3名を選任しております。当事業年度末現在、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	71	0
連結子会社	—	—	2	—
計	—	—	73	0

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるハンワ・アメリカン・コーポレーションと阪和（香港）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査業務への報酬としてそれぞれ21百万円、3百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、タイにおけるPE. TAX申告上の必要な報告書作成を目的として、当社の財務状態にかかる調査業務を委託するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 14,191	※3 35,200
受取手形及び売掛金	263,192	233,282
たな卸資産	92,982	※1 90,765
繰延税金資産	1,823	1,560
その他	19,474	25,524
貸倒引当金	△891	△781
流動資産合計	390,772	385,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,478	※3 23,656
減価償却累計額	△10,842	△11,325
建物及び構築物（純額）	11,635	12,331
土地	※2 24,453	※2 27,966
その他	13,437	13,692
減価償却累計額	△6,785	△7,582
その他（純額）	6,652	6,109
有形固定資産合計	42,741	46,407
無形固定資産	808	※3 733
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 31,443	※3, ※4 28,022
長期貸付金	262	219
繰延税金資産	69	883
その他	※4 16,673	※4 20,746
貸倒引当金	△756	△3,186
投資その他の資産合計	47,692	46,686
固定資産合計	91,242	93,826
資産合計	482,014	479,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,287	130,720
短期借入金	49,738	※3 89,362
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,813	189
賞与引当金	1,763	1,789
その他	29,416	30,426
流動負債合計	281,019	252,487
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	79,325	115,150
繰延税金負債	4,001	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,798	※2 2,686
退職給付引当金	8	25
その他	3,934	4,116
固定負債合計	100,068	131,978
負債合計	381,088	384,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	51,028	54,650
自己株式	△130	△755
株主資本合計	96,554	99,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,397	△3,213
繰延ヘッジ損益	143	△248
土地再評価差額金	※2 △16	※2 △180
為替換算調整勘定	△1,966	△1,710
評価・換算差額等合計	3,557	△5,353
少数株主持分	814	715
純資産合計	100,926	94,912
負債純資産合計	482,014	479,379

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,507,509	1,539,281
売上原価	※1 1,456,627	※1 1,491,569
売上総利益	50,881	47,712
販売費及び一般管理費	※2 27,176	※2 30,260
営業利益	23,704	17,451
営業外収益		
受取利息	1,182	1,054
受取配当金	737	935
為替差益	507	1,747
その他	508	526
営業外収益合計	2,936	4,264
営業外費用		
支払利息	4,163	4,336
その他	1,209	2,371
営業外費用合計	5,373	6,707
経常利益	21,267	15,007
特別利益		
投資有価証券売却益	527	—
特別利益合計	527	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 211
投資有価証券評価損	—	2,506
関係会社減資為替差損	—	908
特別損失合計	—	3,626
税金等調整前当期純利益	21,795	11,381
法人税、住民税及び事業税	8,633	3,998
法人税等調整額	5	1,356
法人税等合計	8,638	5,355
少数株主利益	39	28
当期純利益	13,117	5,997

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
前期末残高	40,660	51,028
当期変動額		
剰余金の配当	△2,747	△2,535
従業員奨励及び福利基金による減少高	※4 △2	※4 △3
土地再評価差額金の取崩	—	163
当期純利益	13,117	5,997
当期変動額合計	10,367	3,622
当期末残高	51,028	54,650
自己株式		
前期末残高	△109	△130
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△632
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	△21	△625
当期末残高	△130	△755
株主資本合計		
前期末残高	86,205	96,554
当期変動額		
剰余金の配当	△2,747	△2,535
従業員奨励及び福利基金による減少高	※4 △2	※4 △3
土地再評価差額金の取崩	—	163
当期純利益	13,117	5,997
自己株式の取得	△26	△632
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	10,348	2,996
当期末残高	96,554	99,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,405	5,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,008	△8,610
当期変動額合計	△6,008	△8,610
当期末残高	5,397	△3,213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	838	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	△392
当期変動額合計	△694	△392
当期末残高	143	△248
土地再評価差額金		
前期末残高	△16	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△163
当期変動額合計	—	△163
当期末残高	△16	△180
為替換算調整勘定		
前期末残高	△947	△1,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,019	255
当期変動額合計	△1,019	255
当期末残高	△1,966	△1,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,280	3,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,722	△8,910
当期変動額合計	△7,722	△8,910
当期末残高	3,557	△5,353
少数株主持分		
前期末残高	768	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△99
当期変動額合計	46	△99
当期末残高	814	715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	98,254	100,926
当期変動額		
剰余金の配当	△2,747	△2,535
従業員奨励及び福利基金による減少高	※4 △2	※4 △3
土地再評価差額金の取崩	—	163
当期純利益	13,117	5,997
自己株式の取得	△26	△632
自己株式の処分	7	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,676	△9,009
当期変動額合計	2,671	△6,013
当期末残高	100,926	94,912

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,795	11,381
減価償却費	2,055	2,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	2,322
受取利息及び受取配当金	△1,920	△1,990
支払利息	4,163	4,336
投資有価証券売却益	△527	—
固定資産売却損	—	211
投資有価証券評価損	—	2,506
関係会社減資為替差損	—	908
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,642	28,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,030	1,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,392	△36,465
預り金の増減額 (△は減少)	9,416	△8,360
その他	△2,202	△1,270
小計	31,489	5,639
利息及び配当金の受取額	1,915	1,958
利息の支払額	△4,106	△4,175
法人税等の支払額	△7,868	△9,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,430	△5,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△353
定期預金の払戻による収入	4	212
有形固定資産の取得による支出	△3,992	△6,512
有形固定資産の売却による収入	33	509
投資有価証券の取得による支出	△5,118	△15,555
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,811	2,131
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△247	117
長期貸付けによる支出	△14	△31
長期貸付金の回収による収入	205	79
その他	△1,125	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,443	△19,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,760	39,933
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△500	△17,000
長期借入れによる収入	—	60,675
長期借入金の返済による支出	△50	△23,800
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,747	△2,540
少数株主への配当金の支払額	△17	△4
その他	△19	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,144	46,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,949	20,867
現金及び現金同等物の期首残高	10,228	14,178
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,178	※1 35,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国株 ハンワ・スチール・サービス・タイランド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>												
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和泰国株他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 936 762 1182"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日	ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日	阪和(香港)有限公司	2月末日	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日	阪和貿易(上海)有限公司	12月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
連結子会社名	決算日												
ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日												
ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日												
阪和(香港)有限公司	2月末日												
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日												
阪和貿易(上海)有限公司	12月末日												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準…原価基準 評価方法…移動平均法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 評価基準…時価基準</p> <p>③ たな卸資産 評価基準…低価基準(切放し方式) 評価方法…主として移動平均法又は個別法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準…原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法…主として移動平均法又は個別法(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…主として定率法 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却率を用いた方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 この変更による総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他」として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">85,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,765</td> </tr> </table>	商品及び製品	85,510百万円	仕掛品	1,407	原材料及び貯蔵品	3,846	計	90,765																		
商品及び製品	85,510百万円																										
仕掛品	1,407																										
原材料及び貯蔵品	3,846																										
計	90,765																										
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,200百万円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17百万円</p>																										
<p>※3 担保資産</p> <p>取引保証金として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> </tr> </table>	現金及び預金	13百万円	投資有価証券	1,962	計	1,975	<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>取引保証金として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095</td> </tr> </table>	建物及び構築物	816百万円	無形固定資産	126	計	943	対応債務 短期借入金	357	現金及び預金	13百万円	投資有価証券	1,082	計	1,095						
現金及び預金	13百万円																										
投資有価証券	1,962																										
計	1,975																										
建物及び構築物	816百万円																										
無形固定資産	126																										
計	943																										
対応債務 短期借入金	357																										
現金及び預金	13百万円																										
投資有価証券	1,082																										
計	1,095																										
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和鋼板加工(東莞)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和泰国株</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハンワ・スチール・サービス・タイランド</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他7社</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,691</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 4,594百万円</p>	投資有価証券(株式)	2,342百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	2,170	阪和鋼板加工(東莞)有限公司	1,530百万円	阪和泰国株	368	ハンワ・スチール・サービス・タイランド	265	その他7社	526	計	2,691	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和鋼板加工(東莞)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハンワ・スチール・サービス・タイランド</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他8社</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,893</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 4,227百万円</p>	投資有価証券(株式)	3,413百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	2,161	阪和鋼板加工(東莞)有限公司	2,514百万円	ハンワ・スチール・サービス・タイランド	2,031	その他8社	347	計	4,893
投資有価証券(株式)	2,342百万円																										
投資その他の資産の その他(出資金)	2,170																										
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	1,530百万円																										
阪和泰国株	368																										
ハンワ・スチール・サービス・タイランド	265																										
その他7社	526																										
計	2,691																										
投資有価証券(株式)	3,413百万円																										
投資その他の資産の その他(出資金)	2,161																										
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	2,514百万円																										
ハンワ・スチール・サービス・タイランド	2,031																										
その他8社	347																										
計	4,893																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 666百万円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 8,788百万円 賞与引当金繰入額 1,700 —————	※1 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額 売上原価 11,925百万円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 9,337百万円 賞与引当金繰入額 1,719 貸倒引当金繰入額 2,411 ※3 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 74百万円 土地 126 その他 10 計 211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,663,200	—	—	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	291,554	46,146	13,368	324,332

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,479	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,268	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,268	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

※4 「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、連結子会社の所在国（中華人民共和国）における法令に基づく項目であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,663,200	—	—	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,332	2,050,927	16,784	2,358,475

(変動事由の概要)

「増加」は、市場取引による増加2,000,000株及び単元未満株主の買取請求に応じたことによる増加50,927株であります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,268	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,267	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,255	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

※4 「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、連結子会社の所在国（中華人民共和国）における法令に基づく項目であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,191百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 13 <hr/> 現金及び現金同等物 14,178	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,200百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 154 <hr/> 現金及び現金同等物 35,046

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> <td style="text-align: right;">902</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,023</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	1,928	902	1,025	無形固定資産 (ソフト ウェア)	94	63	31	計	2,023	966	1,056	1年以内	420百万円	1年超	658	計	1,078	支払リース料	572百万円	減価償却費相当額	516	支払利息相当額	34	1年以内	35百万円	1年超	136	計	171	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、遊戯設備、コンピューターシステム等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> <td style="text-align: right;">738</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	1,387	738	649	無形固定資産 (ソフト ウェア)	45	36	9	計	1,433	774	658	1年以内	305百万円	1年超	380	計	685	支払リース料	421百万円	減価償却費相当額	390	支払利息相当額	25	1年以内	35百万円	1年超	95	計	131
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産 (その他)	1,928	902	1,025																																																																		
無形固定資産 (ソフト ウェア)	94	63	31																																																																		
計	2,023	966	1,056																																																																		
1年以内	420百万円																																																																				
1年超	658																																																																				
計	1,078																																																																				
支払リース料	572百万円																																																																				
減価償却費相当額	516																																																																				
支払利息相当額	34																																																																				
1年以内	35百万円																																																																				
1年超	136																																																																				
計	171																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産 (その他)	1,387	738	649																																																																		
無形固定資産 (ソフト ウェア)	45	36	9																																																																		
計	1,433	774	658																																																																		
1年以内	305百万円																																																																				
1年超	380																																																																				
計	685																																																																				
支払リース料	421百万円																																																																				
減価償却費相当額	390																																																																				
支払利息相当額	25																																																																				
1年以内	35百万円																																																																				
1年超	95																																																																				
計	131																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	10,068	19,444	9,375	3,436	7,805	4,369
小計	10,068	19,444	9,375	3,436	7,805	4,369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,088	4,534	△553	23,585	13,708	△9,876
小計	5,088	4,534	△553	23,585	13,708	△9,876
合計	15,156	23,978	8,821	27,021	21,514	△5,506

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,338	229	17	127	102	0
計	1,338	229	17	127	102	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	2,342	3,413
計	2,342	3,413
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	1,741	1,774
② 非上場外国株式	1,202	1,178
③ 優先出資証券	2,000	—
④ 投資事業有限責任 組合への出資	177	141
計	5,121	3,095

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,194百万円減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券で時価のあるものについて、決算期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。
 また、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について、311百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨スワップ取引を行っております。 また、当社は借入金の将来の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 さらに、当社は、商品の一部として、非鉄地金、食品及び石油製品等を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするものであるため、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄地金の一部、食品の一部及び石油製品の一部等についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨スワップ取引を行っております。 また、当社は借入金の将来の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 さらに、当社は、商品の一部として、非鉄地金及び石油製品等を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするものであるため、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄地金の一部及び石油製品の一部等についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における商品先渡取引及び商品スワップ取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規定」に従い、各部門毎の上席統轄役員の承認を受けております。また「職務権限規定」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>また、経理部が契約先より定期的に直接残高確認を行ない、各部門の上席統轄役員に報告をするとともに監査室において定期的に調査しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	12,670	—	12,662	7	25,143	—	26,149	△1,006
その他の通貨	1,347	—	1,294	52	12,033	—	11,426	607
買建								
米ドル	19,132	40	18,792	△339	4,022	—	4,099	76
その他の通貨	1,444	—	1,384	△59	2,369	—	2,333	△36
スワップ取引								
受取円・支払米ドル	15,463	—	2,259	2,259	10,547	—	636	636
計	—	—	—	1,919	—	—	—	277

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
先渡取引								
石油製品								
売建	6,259	—	6,276	△17	3,839	—	4,258	△419
買建	4,205	—	4,297	91	3,403	—	3,279	△124
非鉄地金								
売建	14,646	—	14,743	△96	4,019	—	4,010	8
買建	10,647	—	10,470	△176	1,793	—	1,938	145
スワップ取引								
石油製品								
受取固定・支払変動	2,562	—	△216	△216	5,949	—	548	548
受取変動・支払固定	5,802	—	167	167	5,318	—	147	147
計	—	—	—	△247	—	—	—	305

(注) 1 時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,722百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,332</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,389</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,720</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,208</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△503</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>⑥ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△19,722百万円	② 年金資産	17,332	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,389	④ 未認識数理計算上の差異	5,720	⑤ 未認識過去勤務債務	868	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	4,199	⑦ 前払年金費用	4,208	<hr/>		⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△8	① 勤務費用(注)	660百万円	② 利息費用	378	③ 期待運用収益	△503	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	441	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	80	⑥ 割増退職金	27	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,085	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△21,817百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,515</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,301</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,070</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">5,556</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,582</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△515</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>⑥ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△21,817百万円	② 年金資産	16,515	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,301	④ 未認識数理計算上の差異	10,070	⑤ 未認識過去勤務債務	787	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	5,556	⑦ 前払年金費用	5,582	<hr/>		⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△25	① 勤務費用(注)	764百万円	② 利息費用	391	③ 期待運用収益	△515	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	595	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	80	⑥ 割増退職金	19	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,336	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	同左	③ 期待運用収益率	同左	④ 過去勤務債務の処理年数	同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 退職給付債務	△19,722百万円																																																																																																
② 年金資産	17,332																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,389																																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	5,720																																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	868																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	4,199																																																																																																
⑦ 前払年金費用	4,208																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△8																																																																																																
① 勤務費用(注)	660百万円																																																																																																
② 利息費用	378																																																																																																
③ 期待運用収益	△503																																																																																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	441																																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	80																																																																																																
⑥ 割増退職金	27																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,085																																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																																
③ 期待運用収益率	3.0%																																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																																
① 退職給付債務	△21,817百万円																																																																																																
② 年金資産	16,515																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,301																																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	10,070																																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	787																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	5,556																																																																																																
⑦ 前払年金費用	5,582																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△25																																																																																																
① 勤務費用(注)	764百万円																																																																																																
② 利息費用	391																																																																																																
③ 期待運用収益	△515																																																																																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	595																																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	80																																																																																																
⑥ 割増退職金	19																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,336																																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																
② 割引率	同左																																																																																																
③ 期待運用収益率	同左																																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	同左																																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	連結子会社との合併に伴う 将来減算一時差異		連結子会社との合併に伴う 将来減算一時差異
	23,864百万円		23,832百万円
	減損損失否認額		その他有価証券評価差額金
	2,389		2,422
	土地買戻損失否認額		減損損失否認額
	1,719		2,396
	土地再評価差額金		土地買戻損失否認額
	1,666		1,719
	賞与引当金		土地再評価差額金
	715		1,666
	その他		賞与引当金
	3,739		727
	繰延税金資産小計		その他
	34,094		4,459
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△30,889		37,224
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	3,205		△31,331
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		5,893
	3,332		繰延税金負債
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	2,798		2,686
	前払年金費用		前払年金費用
	1,712		2,271
	その他		その他
	269		1,177
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	8,113		6,135
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	4,908		242
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	1,823百万円		1,560百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	69		883
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	—		—
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	4,001		—
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	2,798		2,686
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金に 算入されない項目
			3.2
			受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
			△1.0
			住民税均等割等
			0.6
			繰延税金資産に係る 評価性引当額
			2.6
			税率相違による影響額
			△0.4
			その他
			1.4
			税効果会計適用後の法人税等の 負担率
			47.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1 外部顧客に 対する売上高	790,340	202,019	65,344	84,671	311,480	53,652	1,507,509	—	1,507,509
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	790,340	202,019	65,344	84,671	311,480	53,652	1,507,509	(—)	1,507,509
営業費用	774,465	195,399	63,329	83,894	308,935	52,227	1,478,252	5,552	1,483,804
営業利益	15,874	6,619	2,014	776	2,545	1,424	29,256	(5,552)	23,704
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	274,802	47,867	14,762	31,166	35,380	12,758	416,737	65,276	482,014
減価償却費	1,408	24	50	28	30	431	1,974	81	2,055
資本的支出	3,795	47	44	31	36	375	4,329	67	4,396

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(5,552百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(65,276百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで、ニッケル、クロム等を「非鉄」事業として表示しておりましたが、当該事業の売上高及び営業利益の全セグメントに占める割合が増加しましたので、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度から当該事業をニッケル、クロム等の「金属原料」事業と、アルミニウム、銅等の「非鉄金属」事業に区分して記載しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1 外部顧客に 対する売上高	689,187	177,554	65,398	91,953	237,342	58,585	1,320,021	—	1,320,021
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	689,187	177,554	65,398	91,953	237,342	58,585	1,320,021	(—)	1,320,021
営業費用	674,851	172,554	63,154	91,362	235,110	56,543	1,293,577	5,579	1,299,157
営業利益	14,335	5,000	2,243	591	2,232	2,041	26,444	(5,579)	20,864
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	253,362	45,196	19,085	37,830	34,647	18,903	409,026	67,152	476,178
減価償却費	1,379	22	45	29	28	404	1,909	82	1,991
資本的支出	1,765	12	177	29	36	347	2,368	44	2,412

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1 外部顧客に 対する売上高	877,755	155,841	51,859	82,218	320,816	50,789	1,539,281	—	1,539,281
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	877,755	155,841	51,859	82,218	320,816	50,789	1,539,281	(—)	1,539,281
営業費用	867,521	153,749	50,791	80,572	316,014	47,407	1,516,056	5,774	1,521,830
営業利益	10,234	2,092	1,068	1,645	4,801	3,382	23,225	(5,774)	17,451
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	289,944	34,628	6,093	28,046	23,600	15,277	397,591	81,788	479,379
減価償却費	1,648	30	72	25	36	455	2,268	89	2,358
資本的支出	4,739	110	354	304	242	752	6,503	776	7,279

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(5,774百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(81,788百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	280,216	44,088	324,304
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,507,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	2.9	21.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・シンガポール・タイ

(2) その他の地域……ドイツ・アメリカ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	288,223	51,815	340,039
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,539,281
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	3.4	22.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・シンガポール・タイ

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	473円70銭	1株当たり純資産額	450円05銭
1株当たり当期純利益金額	62円07銭	1株当たり当期純利益金額	28円47銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	13,117百万円	連結損益計算書上の当期純利益	5,997百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	13,117	普通株式に係る当期純利益	5,997
普通株式の期中平均株式数	211,352千株	普通株式の期中平均株式数	210,644千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪和興業株式会社	第19回無担保社債	平成17年 11月9日	10,000	—	0.96	無担保社債	平成20年 11月7日
”	第20回無担保社債	平成19年 8月3日	10,000	10,000	1.53	無担保社債	平成22年 8月3日
合計	—	—	20,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,113	65,687	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	22,625	23,675	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	108	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,325	115,150	1.5	平成22年9月15日～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	210	—	平成22年4月～ 平成27年1月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	17,000	—	—	—
合計	146,063	204,832	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,550	11,200	—	70,400
リース債務	106	79	16	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	438,664	472,598	361,395	266,622
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	11,227	6,484	△5,759	△570
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	6,429	3,786	△6,099	1,880
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	30.42	17.92	△28.96	8.99

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538	28,945
受取手形	35,227	57,706
売掛金	※4 226,122	※4 171,828
商品	74,504	—
未着商品	9,239	—
たな卸資産	—	※1 78,214
前渡金	12,355	※4 20,583
前払費用	101	※4 97
繰延税金資産	1,576	1,328
関係会社短期貸付金	6,885	7,769
その他	6,784	※4 6,886
貸倒引当金	△914	△813
流動資産合計	378,422	372,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,879	17,584
減価償却累計額	△8,691	△9,156
建物（純額）	8,187	8,427
構築物	2,567	2,808
減価償却累計額	△894	△1,007
構築物（純額）	1,672	1,801
機械及び装置	818	842
減価償却累計額	△459	△490
機械及び装置（純額）	359	352
車両運搬具	25	21
減価償却累計額	△21	△18
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	695	719
減価償却累計額	△548	△560
工具、器具及び備品（純額）	147	159
土地	※2 23,275	※2 26,788
リース資産	—	68
減価償却累計額	—	△7
リース資産（純額）	—	61
建設仮勘定	—	392
有形固定資産合計	33,647	37,986
無形固定資産		
のれん	2	1
ソフトウェア	558	498
その他	17	16
無形固定資産合計	579	515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 29,094	※3 24,607
関係会社株式	15,842	12,756
出資金	2,386	2,085
関係会社出資金	3,086	3,119
長期貸付金	14	7
従業員に対する長期貸付金	247	212
関係会社長期貸付金	500	500
破産更生債権等	684	※4 3,438
長期前払費用	6	8
繰延税金資産	—	750
前払年金費用	—	5,582
その他	8,747	4,824
貸倒引当金	△757	△3,185
投資その他の資産合計	59,854	54,706
固定資産合計	94,081	93,208
資産合計	472,503	465,756
負債の部		
流動負債		
支払手形	30,323	29,090
買掛金	139,994	101,130
短期借入金	39,145	78,284
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	15
未払金	462	382
未払費用	1,003	1,105
未払法人税等	4,740	131
前受金	12,418	20,924
預り金	16,383	8,105
前受収益	51	51
賞与引当金	1,589	1,597
その他	1,038	1,522
流動負債合計	274,150	242,341
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	79,325	115,150
リース債務	—	49
繰延税金負債	4,059	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,798	※2 2,686
その他	3,907	3,873
固定負債合計	100,090	131,759
負債合計	※4 374,241	※4 374,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	1,158	1,412
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	—	42
繰越利益剰余金	46,054	48,940
利益剰余金合計	47,213	50,395
自己株式	△130	△755
株主資本合計	92,739	95,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,396	△3,211
繰延ヘッジ損益	143	△248
土地再評価差額金	※2 △16	※2 △180
評価・換算差額等合計	5,523	△3,640
純資産合計	98,262	91,655
負債純資産合計	472,503	465,756

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,472,411	1,509,242
売上原価		
商品期首たな卸高	67,828	74,504
当期商品仕入高	※1 1,433,051	※1 1,464,508
合計	1,500,880	1,539,012
商品期末たな卸高	※2 74,504	※2 72,409
売上原価合計	※1, ※2 1,426,376	※1, ※2 1,466,603
売上総利益	46,035	42,639
販売費及び一般管理費	※3 23,369	※3 26,246
営業利益	22,665	16,393
営業外収益		
受取利息	1,161	1,128
受取配当金	772	969
為替差益	433	1,541
その他	453	468
営業外収益合計	2,820	4,107
営業外費用		
支払利息	3,910	4,070
その他	991	2,239
営業外費用合計	4,901	6,310
経常利益	20,584	14,190
特別利益		
投資有価証券売却益	212	—
関係会社株式売却益	230	—
特別利益合計	442	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 178
投資有価証券評価損	—	2,197
関係会社株式評価損	—	309
関係会社減資為替差損	—	908
特別損失合計	—	3,593
税引前当期純利益	21,026	10,596
法人税、住民税及び事業税	8,307	3,693
法人税等調整額	98	1,348
法人税等合計	8,405	5,042
当期純利益	12,620	5,554

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	884	1,158
当期変動額		
剰余金の配当	274	253
当期変動額合計	274	253
当期末残高	1,158	1,412
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	42
当期変動額合計	—	42
当期末残高	—	42
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,455	46,054
当期変動額		
剰余金の配当	△3,022	△2,789
圧縮記帳積立金の積立	—	△42
土地再評価差額金の取崩	—	163
当期純利益	12,620	5,554
当期変動額合計	9,598	2,885
当期末残高	46,054	48,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	37,340	47,213
当期変動額		
剰余金の配当	△2,747	△2,535
圧縮記帳積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	163
当期純利益	12,620	5,554
当期変動額合計	9,873	3,182
当期末残高	47,213	50,395
自己株式		
前期末残高	△109	△130
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△632
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	△21	△625
当期末残高	△130	△755
株主資本合計		
前期末残高	82,885	92,739
当期変動額		
剰余金の配当	△2,747	△2,535
土地再評価差額金の取崩	—	163
当期純利益	12,620	5,554
自己株式の取得	△26	△632
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	9,854	2,556
当期末残高	92,739	95,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,405	5,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,009	△8,608
当期変動額合計	△6,009	△8,608
当期末残高	5,396	△3,211
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	838	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	△392
当期変動額合計	△694	△392
当期末残高	143	△248

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△16	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△163
当期変動額合計	—	△163
当期末残高	△16	△180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,227	5,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,703	△9,163
当期変動額合計	△6,703	△9,163
当期末残高	5,523	△3,640
純資産合計		
前期末残高	95,112	98,262
当期変動額		
剰余金の配当	△2,747	△2,535
土地再評価差額金の取崩	—	163
当期純利益	12,620	5,554
自己株式の取得	△26	△632
自己株式の処分	7	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,703	△9,163
当期変動額合計	3,150	△6,607
当期末残高	98,262	91,655

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準…原価基準 評価方法…移動平均法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 評価基準…原価基準 評価方法…移動平均法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 時価基準</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p>
<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 評価基準…低価基準(切放し方式) 評価方法…移動平均法又は個別法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準…原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法…移動平均法又は個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、賃貸資産の一部については定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却率を用いた方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸資産の一部については定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 この変更による総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他」として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…ニッケル等の輸入によるたな卸資産及び予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(貸借対照表) 1 前事業年度において、「商品」、「未着商品」と区分掲記載しておりましたものは、当事業年度から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用し、「たな卸資産」として掲記しております。 なお、当事業年度における「商品」は72,420百万円、「未着商品」は5,793百万円であります。 2 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の総額の百分の一を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の当該金額は4,208百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—————	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 78,214百万円
※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の 1,200百万円 帳簿価額との差額	※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の 17百万円 帳簿価額との差額
※3 担保資産 取引保証金として差入れている資産 投資有価証券 1,962百万円	※3 担保資産 取引保証金として差入れている資産 投資有価証券 1,082百万円
※4 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く。) 売掛金 13,611百万円 負債合計 7,688	※4 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く。) 売掛金 11,123百万円 その他資産合計 5,654 負債合計 6,511
5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) ハンワ・アメリカン・コーポレーション 3,076百万円 (株)ハローズ 2,186 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 1,530 阪和(香港)有限公司 801 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 460 その他9社 1,160 計 9,215	5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 2,514百万円 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,457 (株)ハローズ 2,056 ハンワ・スチール・サービス・タイランド 2,031 阪和(香港)有限公司 1,631 その他9社 1,072 計 11,762
6 受取手形割引高 4,594百万円	6 受取手形割引高 4,227百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 売上原価には、貿易取引に係る輸出手形割引料及び輸入ユーザンス金利を含んでおります。 ※2 低価基準により評価減を行い、665百万円を減額しております。 ※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 旅費・交通費 2,054百万円 従業員給料 7,061 賞与金 2,004 賞与引当金繰入額 1,589 福利厚生費 1,477 減価償却費 467 倉庫経費 1,299	※1 同左 ※2 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額 売上原価 11,584百万円 ※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 旅費・交通費 2,177百万円 従業員給料 7,597 賞与金 1,680 賞与引当金繰入額 1,597 貸倒引当金繰入額 2,416 福利厚生費 1,464 減価償却費 514 ※4 固定資産売却損の内容 建物 52百万円 工具、器具及び備品 0 土地 126 計 178

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291,554	46,146	13,368	324,332

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,332	2,050,927	16,784	2,358,475

(変動事由の概要)

「増加」は、市場取引による増加2,000,000株及び単元未満株主の買取請求に応じたことによる増加50,927株であります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額				(1) リース資産の内容
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 主として、コンピューターシステム等でありま す。
機械及び装置	102	24	77	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残 価保証の取り決めがある場合は残価保証額)と する定額法によっております。
車両運搬具	11	6	4	なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。
工具、器具 及び備品	706	254	452	(借主側)
ソフトウェア	91	61	30	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び残高相当額
計	911	347	563	
② 未経過支払リース料残高相当額				取得価額 相当額 (百万円)
1年以内				減価償却累 計額相当額 (百万円)
1年超				残高 相当額 (百万円)
計				取得価額 相当額 (百万円)
③ 当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				減価償却累 計額相当額 (百万円)
支払リース料				残高 相当額 (百万円)
減価償却費相当額				機械及び装置
支払利息相当額				102
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方 法				38
減価償却費相当額の算定方法				63
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				車両運搬具
支払利息相当額の算定方法				11
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を支払利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。				9
(減損損失について)				工具、器具 及び備品
リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。				657
				308
				ソフトウェア
				42
				33
				9
				計
				812
				389
				422
				② 未経過支払リース料残高相当額
				1年以内
				144百万円
				1年超
				296
				計
				441
				③ 当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額
				支払リース料
				174百万円
				減価償却費相当額
				160
				支払利息相当額
				13
				④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方 法
				減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。
				支払利息相当額の算定方法
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を支払利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3</u></td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1	<u>計</u>	<u>3</u>
1年以内	1百万円						
1年超	1						
<u>計</u>	<u>3</u>						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	連結子会社との合併に伴う		連結子会社との合併に伴う
	将来減算一時差異	23,864	将来減算一時差異
		百万円	23,832
	減損損失否認額	2,378	減損損失否認額
	土地買戻損失否認額	1,719	土地買戻損失否認額
	土地再評価差額金	1,666	土地再評価差額金
	賞与引当金	646	賞与引当金
	その他	3,186	その他
	繰延税金資産小計	33,462	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△30,649	評価性引当額
	繰延税金資産合計	2,812	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	3,331	土地再評価差額金
	土地再評価差額金	2,798	前払年金費用
	前払年金費用	1,712	その他
	その他	251	繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計	8,093	繰延税金負債の純額
	繰延税金負債の純額	5,281	
	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産	1,576	流動資産－繰延税金資産
		百万円	1,328
	固定資産－繰延税金資産	—	固定資産－繰延税金資産
	流動負債－繰延税金負債	—	流動負債－繰延税金負債
	固定負債－繰延税金負債	4,059	固定負債－繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債	2,798	再評価に係る繰延税金負債
			2,686
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			3.3
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△1.1
			住民税均等割等
			0.4
			繰延税金資産に係る評価性引当額
			3.1
			その他
			1.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			47.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	464円95銭	1株当たり純資産額	437円90銭
1株当たり当期純利益金額	59円72銭	1株当たり当期純利益金額	26円37銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,620百万円	損益計算書上の当期純利益	5,554百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	12,620	普通株式に係る当期純利益	5,554
普通株式の期中平均株式数	211,352千株	普通株式の期中平均株式数	210,644千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有価証券	その他 有価証券	ルーキーグループPLC	30,000,000	6,232
		新日本製鐵(株)	10,000,170	2,630
		大和工業(株)	1,001,520	2,103
		ケルマス・サウス・アフリカ(PTY.) LTD.	20	1,178
		JFEホールディングス(株)	500,500	1,073
		東京製鐵(株)	1,051,000	1,033
		住友金属工業(株)	5,000,000	985
		王子製鐵(株)	40,000	885
		朝日工業(株)	6,000	712
		(株)淀川製鋼所	1,753,000	708
		日新製鋼(株)	4,000,000	660
		共英製鋼(株)	270,000	520
		合同製鐵(株)	2,059,000	496
		その他116銘柄	18,740,993	5,246
計		74,422,203	24,465	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合への出資 ジャフコV2-C号投資事業有限 責任組合	2口	141
計		2口	141	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,879	956	251	17,584	9,156	636	8,427
構築物	2,567	245	4	2,808	1,007	116	1,801
機械及び装置	818	34	10	842	490	40	352
車両運搬具	25	1	5	21	18	1	3
工具、器具及び備品	695	84	60	719	560	36	159
土地	23,275	3,791	278	26,788	—	—	26,788
リース資産	—	68	—	68	7	7	61
建設仮勘定	—	392	—	392	—	—	392
有形固定資産計	44,262	5,574	610	49,226	11,239	838	37,986
無形固定資産							
のれん	—	—	—	7	6	1	1
ソフトウェア	—	—	—	1,133	635	186	498
その他	—	—	—	18	2	0	16
無形固定資産計	—	—	—	1,159	643	188	515
長期前払費用	13	4	—	17	6	1	10

- (注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の「差引当期末残高」10百万円のうち、1年以内に費用となるべき金額は1百万円であり、流動資産の前払費用に組替えて掲記しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,671	3,340	83	930	3,998
賞与引当金	1,589	1,597	1,589	—	1,597

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額916百万円、破産更生債権等の回収に伴う戻入額等14百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金	手許有高	2
預金	当座及び普通預金	28,943
計	—	28,945

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
近江鍛工(株)	1,077
(株)ピーエス三菱	961
積水ハウス(株)	911
(株)フジタ	901
安藤建設(株)	750
その他	53,104
計	57,706

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	12,128
5月	18,376
6月	16,117
7月	9,894
8月	1,044
9月以降	144
計	57,706

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	6,092
(株)竹中工務店	4,898
ハンワ・スチール・サービス・タイランド	3,906
鹿島建設(株)	3,166
大成建設(株)	3,055
その他	150,708
計	171,828

b 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
226,122	1,568,848	1,623,142	171,828	90.4	46.3

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad \text{滞留期間} = 365 \div \text{回転率} (\text{回転率} = (B) \div \frac{(A) + (D)}{2} = 7.88)$$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額(百万円)
鉄鋼	33,957
金属原料	20,069
食品	16,517
その他	7,670
計	78,214

⑤ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼(株)	4,341
大谷製鉄(株)	1,090
ハンワ・アメリカン・コー ポレイション	1,036
プロドレン・スペレA/S	740
ポスコ・ジャパン(株)	692
その他	21,188
計	29,090

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	8,967
5月	8,868
6月	7,433
7月	3,635
8月	184
9月以降	—
計	29,090

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	7,794
JFEスチール(株)	5,704
日新製鋼(株)	5,402
(株)中山製鋼所	4,843
(株)淀川製鋼所	3,989
その他	73,396
計	101,130

⑦ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	17,964
(株)みずほコーポレート銀行	15,145
(株)三菱東京UFJ銀行	6,500
(株)りそな銀行	5,000
住友信託銀行(株)	5,000
その他	5,000
1年以内返済予定 長期借入金	23,675
計	78,284

⑧ 長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内 返済予定額)
(株)三井住友銀行	52,600 (11,700)
(株)みずほコーポレート銀行	33,355 (7,255)
(株)三菱東京UFJ銀行	28,400 (—)
住友信託銀行(株)	14,550 (3,800)
三菱UFJ信託銀行(株)	9,920 (920)
計	138,825 (23,675)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.hanwa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡す旨を当会社に請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当報告書の提出日までの間において提出した「金融商品取引法第25条第1項」に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第62期第1四半期) (第62期第2四半期) (第62期第3四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。 平成20年11月14日 関東財務局長に提出。 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書			平成21年2月25日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書(社債)			平成20年6月30日 平成20年8月14日 平成20年11月14日 平成21年2月13日 平成21年2月25日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(社債) 及びその添付書類			平成21年3月27日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書			平成20年12月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報の当連結会計年度に関する注記(注)5に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	豊	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪和興業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、阪和興業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	豊	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 修 爾
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区築地1丁目13番10号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目13番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 北 修 爾 は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、判断の誤り、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等のような固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではありません。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び全ての連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲として、重要な事業拠点を選定する際は、連結ベースの売上高（連結会社間取引消去後）を指標とし、当社及び連結子会社の経営組織上の区分に基づき、取扱商品を考慮した部門を事業拠点とし、その概ね2／3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点としています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「仕入高」「買掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としています。また、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象としています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 修 爾
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区築地1丁目13番10号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目13番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北 修爾は、当社の第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

